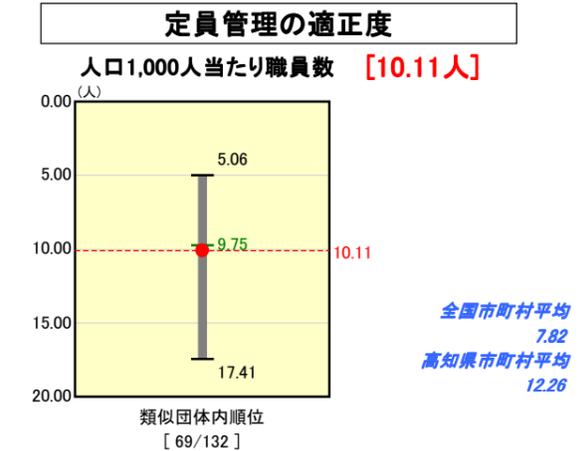
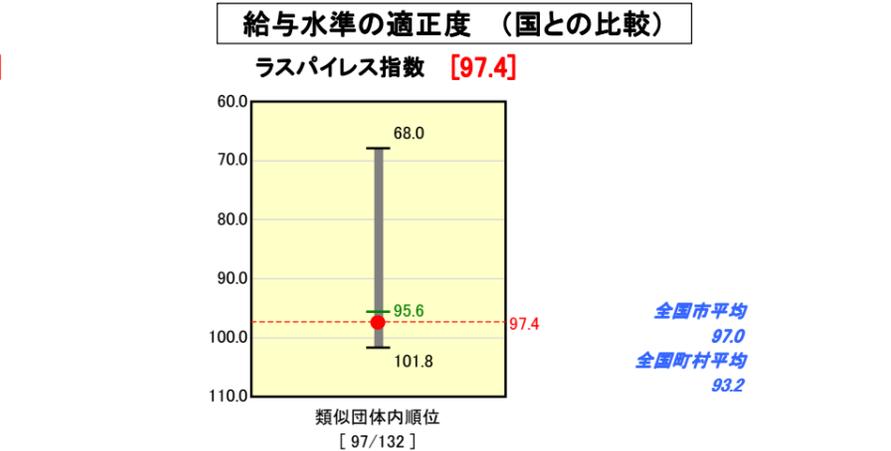
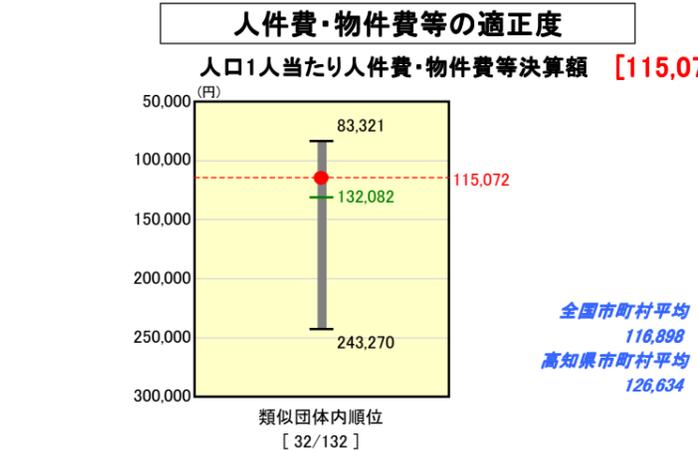
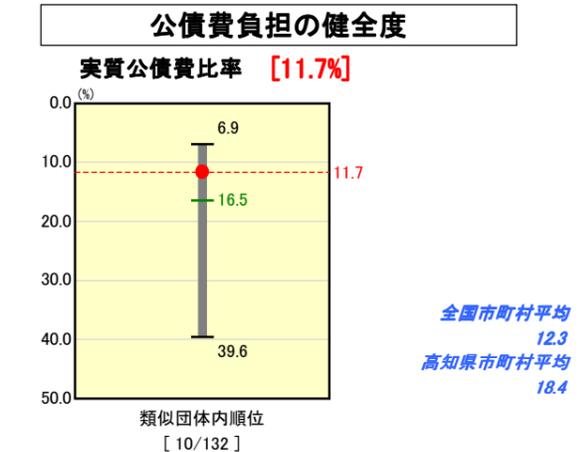
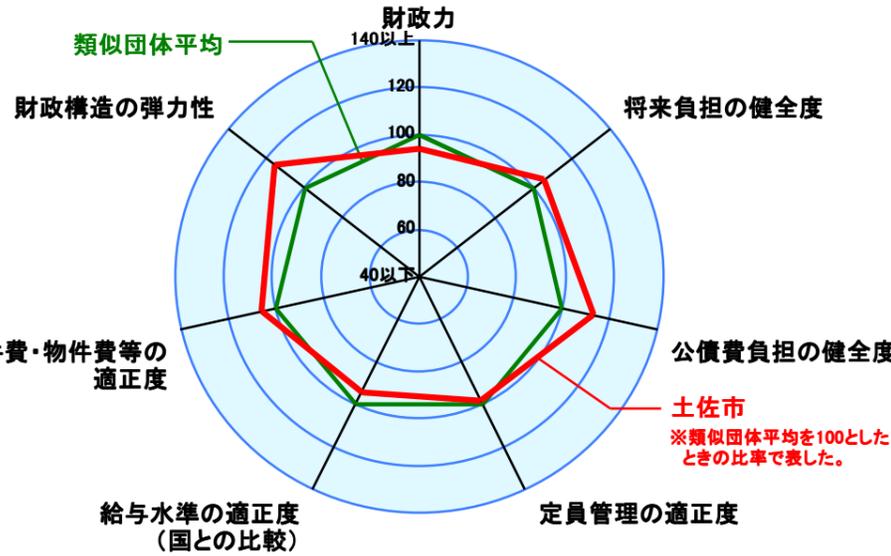
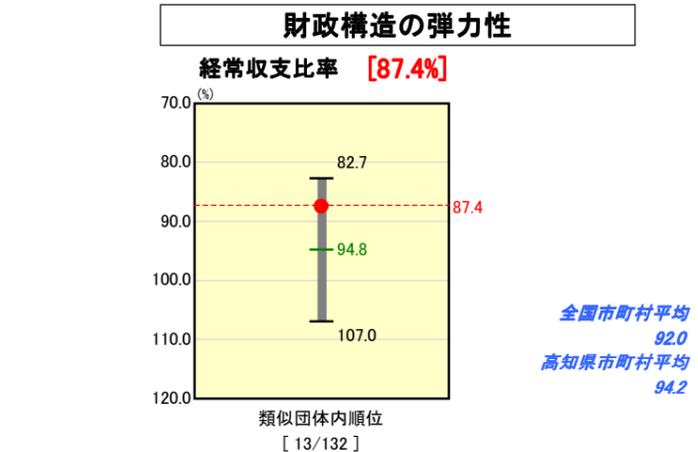
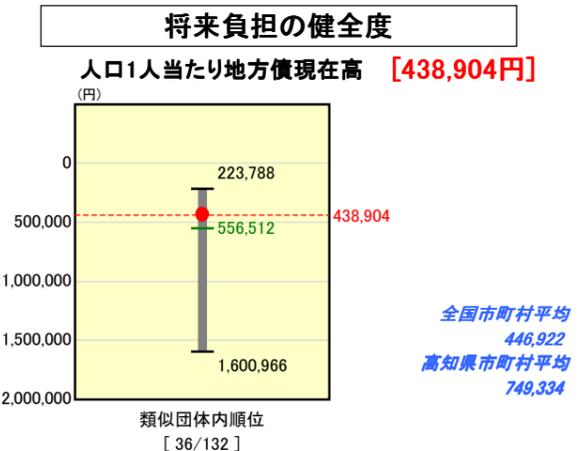
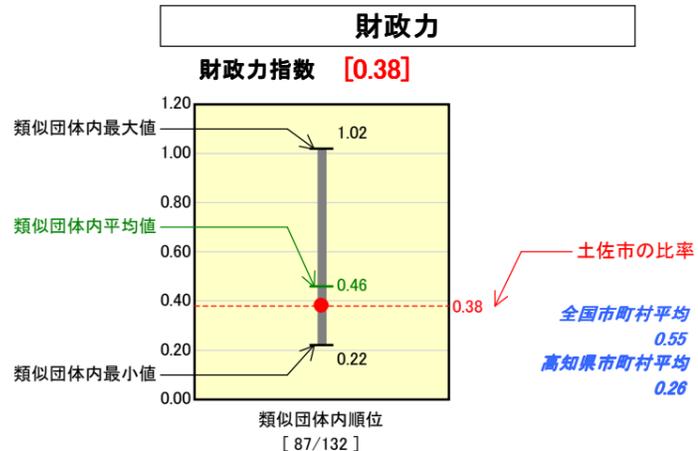


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 土佐市

人口	29,669人	(H20.3.31現在)
面積	91.59	km ²
歳入総額	11,554,132	千円
歳出総額	11,082,977	千円
実質収支	298,518	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 市内に主要産業が少ないことなどから財政基盤が弱く、昨年度より0.01ポイントの上昇はあったものの、ここ数年は横ばいの数値となっている。類似団体内平均との比較では0.08ポイント、全国平均では0.17ポイント下回っている。土佐市財政すこやか計画(財政構造改革)アクションプログラムの確実な実行により、財政の構造的強化、健全化を図る。

【経常収支比率】 職員の退職者不補充を継続してきたことなどから、類似団体、全国平均とも下回っている。基盤整備に伴う公債費増大や、景気悪化による失業などから生活保護等の扶助費増大が見込まれるが、企業誘致等市勢活性化の取り組みにより収支確保を図り、市税、国民健康保険税、保育所保護者負担金、給食費保護者負担金の徴収率向上の取り組み強化により財源の確保に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 全国平均、類似団体とも下回っており、すこやか計画に沿った職員数削減、経費抑制等の効果が現れているが、前年度を若干上回っており、指定管理者制度対象施設拡大など今後なお一層の経費削減に努める。

【ラスパイレス指数】 全国市平均及び類似団体平均を若干上回っている。平成18年度(96.5)より0.9ポイント上昇している主な理由は、ラスパイレス指数算定上の職員構成(職員年数階層)変動によるものである。給料は平成17年度から国に準拠し現在に至っている。今後においても各種手当ての再点検など、より一層の給与の適正化、職員数削減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 近年大規模事業が少なかったため、類似団体、全国平均とも市債残高は下回っている。今後においても、行政改革大綱で起債依存度に発行制限率(5年平均10%程度)を設けるなど、新規地方債の発行については、なお一層抑制に努める。

【実質公債費比率】 本市は急務の社会資本整備課題が多重し、ここ数年において起債発行額のピークは平成17年度であった。元利償還金及び本比率は漸減傾向にあり、類似団体及び全国平均を下回っている。これは本比率算定上控除される元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が比較的大きいためである。しかし、連結する土佐市民病院改築に係る準元利償還金が平成21～23年度にピークを向かえることや、一部事務組合の準元利償還金にも注意が必要である。今後においても、新規地方債については、緊急度・優先度・世代間の負担の公平化など精査し慎重に発行していく。

【人口1,000人当たり職員数】 職員数は、類似団体を0.36人、全国平均を2.29人上回っている。集中改革プラン等に基づき退職者不補充等による職員数の削減を行っているが、人口も漸減している。後は、広域化、指定管理者等の活用など執行体制を含め改革・改善について検討し、適切な定員管理に努める。